

## 第111期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連 結 計 算 書 類  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表
- ・ 計 算 書 類  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

株 式 会 社 寺 岡 製 作 所

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,057	4,643	17,935	△462	27,174
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△202		△202
親会社株主に帰属 する当期純利益			91		91
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△111	△0	△111
当 期 末 残 高	5,057	4,643	17,824	△462	27,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その 他 の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	763	137	△136	764	27,939
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△202
親会社株主に帰属 する当期純利益					91
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	376	124	717	1,218	1,218
当 期 変 動 額 合 計	376	124	717	1,218	1,107
当 期 末 残 高	1,140	262	581	1,983	29,046

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
  - (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社…………… 5社〔寺岡製作所（香港）有限公司、寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司、寺岡（深圳）高機能膠粘帯有限公司、神栄商事株式会社、PT.Teraoka Seisakusho Indonesia〕  
非連結子会社……………該当する会社はありません。
  - (2) 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
  - (3) 連結子会社の事業年度に関する事項  
寺岡製作所（香港）有限公司…………… 12月31日  
寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司…………… 12月31日  
寺岡（深圳）高機能膠粘帯有限公司…………… 12月31日  
PT.Teraoka Seisakusho Indonesia ……12月31日  
(連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。)
  - (4) 会計方針に関する事項
    - ①資産の評価基準および評価方法  
商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品  
主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ②減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く) 定額法  
無形固定資産(リース資産を除く) 定額法  
リース資産(所有権移転外ファイ  
ナンス・リース取引に係るリー  
ス資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法

### ③引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

### ④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

#### a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### b.数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

### (1) 環境対策引当金

従来からPCB廃棄物の処分支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりますが、当連結会計年度において「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則」等の改正が行われたことを契機にして、処理実施のための内容物等の精査を実施したところ、より精緻な見積りが可能となったことにより見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別利益に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が2億17百万円増加しております。

## (2) 資産除去債務

従来から事業用建物に含まれるアスベストの除去支出に備えるため資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度において「大気汚染防止法」等の改正が行われたことを契機にして、内容物等の精査を実施したところ、より精緻な見積りが可能となったことにより見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1億95百万円減少しております。

## 4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検証した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1億6百万円増加しております。

## 5. 追加情報に関する注記

### 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、今後徐々に回復していくという仮定で固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,771百万円
(2) 受取手形割引高	10百万円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	26,687,955株	－	－	26,687,955株

### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 126百万円
- ②1株当たり配当額 5円
- ③基準日 2020年3月31日
- ④効力発生日 2020年6月24日

2020年10月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 75百万円
- ②1株当たり配当額 3円
- ③基準日 2020年9月30日
- ④効力発生日 2020年12月1日

### (3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月22日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

#### 普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 227百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 9円（創業100周年記念配当4円を含む）
- ④基準日 2021年3月31日
- ⑤効力発生日 2021年6月23日

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
①現金および預金	8,466	8,466	—
②受取手形および売掛金	5,891	5,891	—
③電子記録債権	1,165	1,165	—
④投資有価証券			
其他有価証券	2,937	2,937	—
⑤支払手形および買掛金	(1,426)	(1,426)	—
⑥電子記録債務	(2,319)	(2,319)	—
⑦短期借入金	(120)	(120)	—
⑧長期借入金	(180)	(180)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### ①現金および預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ②受取手形および売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

#### ⑤支払手形および買掛金、⑥電子記録債務、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、一年内返済予定長期借入金(0百

万円)は、長期借入金に含めております。

⑧長期借入金

変動金利によるため、短期間で市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,146円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	3円59銭



## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	5,057	4,641	4,641
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当 期 純 利 益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	5,057	4,641	4,641

	株 主 資 本						株主資本 合計
	利 益 剰 余 金					自己株式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	635	13	11,170	6,107	17,926	△462	27,163
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△202	△202		△202
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	-		-
当 期 純 利 益				470	470		470
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	△2	-	270	268	△0	268
当 期 末 残 高	635	11	11,170	6,378	18,194	△462	27,431

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	763	763	27,927
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△202
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当 期 純 利 益			470
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	376	376	376
当 期 変 動 額 合 計	376	376	644
当 期 末 残 高	1,140	1,140	28,571

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券 子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定 額 法

無形固定資産(リース資産を除く) 定 額 法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環 境 対 策 引 当 金 環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法（5年）により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(1) 環境対策引当金

従来からPCB廃棄物の処分支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりますが、当事業年度において「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則」等の改正が行われたことを契機にして、処理実施のための内容物等の精査を実施したところ、より精緻な見積りが可能となったことにより見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別利益に計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が2億17百万円増加しております。

(2) 資産除去債務

従来から事業用建物に含まれるアスベストの除去支出に備えるため資産除去債務を計上しておりますが、当事業年度において「大気汚染防止法」等の改正が行われたことを契機にして、内容物等の精査を実施したところ、より精緻な見積りが可能となったことにより見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が1億95百万円減少しております。

#### 4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

##### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検証した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1億6百万円増加しております。

#### 5. 追加情報に関する注記

##### 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、今後徐々に回復していくという仮定で固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

#### 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,485百万円
(2) 受取手形割引高	10百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,099百万円
短期金銭債務	600百万円

#### 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,755百万円
仕入高	3,819百万円
営業取引以外の取引による取引高	288百万円

#### 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	1,355,435株

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払賞与および未払事業税の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	所有 直接 93.9% 間接 6.1%	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任	商品仕入(注1) 資金の返済 利息の受取(注2)	3,275 218 70	買掛金 長期貸付金 その他流動資産	344 2,546 2
子会社	寺岡(深圳)高機能磁粉有限公司	所有 間接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1)	1,119	売掛金	704
子会社	神栄商事株式会 社	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	土地の売却(注4) 売却代金 売却益	218 95	— —	— —

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) PT.Teraoka Seisakusho Indonesiaに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 路線価を基準として、価格交渉の上で決定しております。

### 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,127円	86銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円	58銭